

愛知大学大学院 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

●法学研究科 公法学専攻

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、法学の学理を探究するために、自立的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識とを養成することを、教育研究上の目的としています。大学院の教育・研究は、授業科目の授業と学位論文の作成の指導（「研究指導」）によって行われます。前者では、最高法規の憲法を基礎にして、対内的に国家組織の構成とその機能を定める行政法、対外的に国家間の関係を規律する国際法、犯罪と刑罰の法定化を通して法益保護と社会秩序の維持を図る刑事法と刑事訴訟法へ展開される科目群が、主として国家と個人の垂直的な法関係を取り扱っており、法の一般構造と理念・目的を探究する法哲学、政治権力の構造と機能を欧米国家の歴史の中で探究する欧米政治論がそれらを補完して、重層的で体系性をもつ授業科目の編成をとっています。後者では、学生が志望する研究テーマを基軸にして、それに該当する一授業科目（「専修科目」）を選定して、この専修科目を担当する教授を指導教授とすることになっています。学生は、指導教授による専修科目の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければなりません。博士後期課程での教育研究の終局目標は、学位論文の完成を通しての自立的な研究者の養成であるから、授業科目はすべて研究演習の形式をとっています。

●法学研究科 私法学専攻

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、法学の学理を探究するために、自立的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識とを養成することを、教育研究上の目的としています。大学院の教育・研究は、授業科目の授業と学位論文の作成の指導（「研究指導」）によって行われます。人間が日常営んでいる多様な生活領域をトータルに規律する民法を基礎にして、紛争解決のための訴訟の仕組みについて規定した民事訴訟法、企業に関わる領域を規律する商法、国際レベルでの商取引を規律した国際取引法、企業の公正な競争的環境の確保を目指す経済法へ展開される科目群が、私人間の水平的な法関係を取り扱っており、法制度の歴史的発展の過程を研究する法制史がそれらを補完して、重層的で体系性をもつ授業科目の編成をとっています。後者では、学生が志望する研究テーマを基軸にして、それに該当する一授業科目（「専修科目」）を選定して、この専修科目を担当する教授を指導教授とすることになっています。学生は、指導教授による専修科目の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければなりません。博士課程での教育研究の終局目標は、学位論文の完成を通しての自立的な研究者の養成であるから、授業科目はすべて研究演習の形式をとっています。

●経済学研究科 経済学専攻

【修士課程】

経済学研究科修士課程では、(1)現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって分析・研究しうる能力をそなえた高度専門知識人養成、及び(2)経済に関する専門性を要する職業等に必要能力をもった高度専門職業人の育成をめざしています。

このような教育研究上の目的を達成するため、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

現代経済研究コース、社会経済研究コース、経済政策研究コース、グローバル経済研究コースの4コースを設け、学生が専攻するコースを中心に体系的・系統的な研究が可能となっています。

各コースには教育研究上の目的に合致した授業科目を配置し、学生の教育効果が最大限に発揮できるよう配慮しています。特に、税理士・公認会計士などの高度専門職業人を目指す学生に配慮し、現役の公認会計士や税理士、また民間シンクタンクの経験者などの参加を得て、学生の現場実践感覚と問題意識を練磨し、教育効果を高める工夫をしています。

授業科目は、学生の履修上の便宜を図るため、2単位科目と4単位科目をバランスよく配置しています。また、諸外国の大学院との学生交換、教員交換、留学生等への配慮から、セメスター制を導入しています。

本研究科は、学部を基礎と置く大学院研究科であり、その構成員も学部とほぼ重なっていることから、大学院の教育内容は、学部の教育内容を基礎におき、その展開過程として設計されており、両者の教育内容の関連性、適切性は常に念頭において設定されています。

修士課程における教育内容と博士後期課程における教育内容についても、両者の関連性と適切性に配慮して制度設計がなされています。

【博士後期課程】

経済学研究科博士後期課程では、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。

このような教育研究上の目的を達成するため、院生のさまざまな研究分野に対応できる研究指導体制を編成しています。また、優れた研究業績をあげた院生については、修業年限の短縮や専修科目の必要単位を削減するなどの措置もあります。

●経営学研究科 経営学専攻

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、経営学に関する精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

- (1) 経営学に関する豊富な授業科目を設置するとともに、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (2) 社会人コースは学生の便宜をはかり夜間に開講する。また、多様な社会人のニーズに応える授業科目を設置し、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (3) 自由かつ系統的な研究を可能とするため、他研究科や（単位互換）協定校の科目を受講することができる。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、経営学に関するより一層精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し公表する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

- (1) 経営学に関する高度な専門知識を一層深化させるため、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (2) 論文作成支援のため、提出に先立ち論文指導委員会を設置し指導を行う。

●中国研究科 中国研究専攻

【修士課程】

中国研究科修士課程では、人文系・社会系の2系統に院生のコース分けを行っており、それぞれの希望専攻

に対応するようにしています。それに先立ち、人文・社会両系統を総合化する能力を身につけるため、修士課程においては「中国学総論 a・b」・「中国研究方法論 a・b」を1年次におき、いずれか1科目をコースの如何を問わず全修士課程院生に対して、選択必修とし、中華世界を総体的に理解し考察する基礎的な能力を育成することを目的としています。その後、各自の希望専攻分野に応じて必要な科目都合32単位を履修しつつ、2年次以降演習を通じて担当指導教授による研究・論文指導が行われます。論文指導は必要に応じて複数の教員によって行われます。

また、修士課程では中国人民大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、所定の留学、単位修得および学位論文と最終試験を経ることにより、日中双方の学位を取得できるようになっています。

【博士後期課程】

中国研究科博士後期課程では、3年以上の在学が必要であり、その中で必修の研究演習において博士学位論文作成のための基本が示されます。修士・博士を問わず、論文指導は必要に応じて複数の教員によって行われます。

また、博士後期課程においては中国人民大学および南開大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、所定の留学、単位修得および学位論文と最終試験を経ることにより、日中双方の学位を取得できるようになっています。

●国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科修士課程では、国際的にも国内的にもグローバル化が進行し、同時にローカルな視点も求められる現代の状況にあって、そのなかで活躍できる人材の育成をめざします。その方法として、次の3領域を有機的に連関させた教育を行います。第1は、英語と日本語に関する専門知識と運用能力に重点を置いた言語コミュニケーション研究。第2は、国際関係分野での国際関係論、国際ビジネスと異文化理解に関する研究。第3は、文化人類学・民俗学の視点を取り入れた多文化間比較研究です。学生は3領域のいずれかに所属して専門的な研究を行うとともに、他の2領域にも関りながら幅広い研究をめざします。

- (1) 各専攻領域に関する専門的な知識を獲得し、主体的な研究態度が養えるよう、豊富かつ系統的な授業科目を設置します。
- (2) 各専攻領域における専門性を深めるとともに、他領域の研究と有機的に関る研究がなし得るよう、全領域研究の共通基盤としての必修科目を設置します。
- (3) 他領域の研究と有機的に関る研究がなし得るよう、主研究領域以外の2領域からそれぞれ1科目(合計2科目4単位)を修得することを義務づけます。
- (4) 各専攻領域において自由かつ系統的な研究・教育を可能とする複数教員指導体制を採用します。
- (5) 現場体験を通して視野の広い見識が得られるよう、フィールドワーク科目を設置します。

●文学研究科 日本文化専攻

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻修士課程では、日本文化における多面性や独自性など諸問題についての総合的な把握に関しては、必修の日本文化研究方法論では日本語学、日本文学、日本民俗学、日本史学など個別の各専門分野を総合した日本文化の研究方法を修得します。しかしそれだけにはとどまらず、さらに選択科目の中でも、個別の専門分野ではない他分野の日本文化に関する科目4科目16単位以上を取得できるようになっています。さらに日本文化以外の、文学研究科内の地域社会システム専攻や欧米文化専攻や他研究科に関する科目も2科

目 8 単位まで取得可能となっています。

一方、個別の専門分野について個別的に実証的に研究することに関しては、各分野の専修科目において、専門的講義 4 単位を受け知識を獲得し、演習 8 単位において専門的な研究能力を養い、最終的に修士論文を作成するようにしています。

また中等教育機関の教員や博物館学芸員などの専門職や博士後期課程に進学できる人材の養成をめざします。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻博士後期課程では、必修の専修科目 4 単位と選択の授業科目 4 単位は、修士論文に関係する個別の各専門分野の専門的な知識、思考力について修士課程よりのさらなる向上をめざすためのものです。また研究指導によっても専門的な研究能力について修士課程よりのさらなる向上もめざしています。

なお、研究指導は課程博士論文を作成するための指導も含んでいます。

●文学研究科 地域社会システム専攻

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻修士課程では、社会学及び地理学を主たる構成要素として地域社会について多面的、実証的に分析し、地域社会の具体的諸課題の解決と地域社会のあり方をシステムとして複合的、総合的に構想し、実践的に取り組むことのできる専門的な能力を養成することを目的として教育課程を編成しています。科目編成においては地域社会をシステムとして体系的総合的に認識するための地域社会システム論を基幹科目として必修科目とし、その他に地域社会を構成する分野や要素を考慮した多様な科目を選択科目として開設しています。

教育方法、指導方法については、院生の研究課題にもとづいて選択する専修科目とその担当教員による演習形式の個別指導を中心に行い、専門的な研究方法の修得と研究能力の養成により、最終的には修士論文として成果を作成します。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、修士課程における高度な専門的能力を基礎として、さらに研究的、独創的な研究能力を育成するために、地域社会システムに関する特殊研究科目により個別テーマによる研究の指導を行います。特に専修科目においては博士論文を作成するための演習指導も行います。

●文学研究科 欧米文化専攻

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻修士課程では、愛知大学大学院学則に示された教育目標を達成するために、教育課程の編成と実施方針を以下の通り定めています。

- (1) 学生達に思想、文学、言語学の各分野に関する専門的知識と幅広い知識を授け、常に知的好奇心を以て研究に取り組む姿勢を涵養しなければならない。そのために多岐にわたる系統的な科目を設置する。
- (2) 専門的知識ばかりに偏ることなく、関連分野の広範な知識をも体得して客観的視野を広げ、研究に幅と客観性をもたらすべく他専攻の科目の履修を認める。
- (3) 欧米文化研究方法論を 1 年次の必修とすることで、修士論文の執筆に向けて研究の仕方の基本を学ばせる。
- (4) 学生の研究指導に当たっては、指導教授のほかに副指導教授を置くことで、異なった観点からの指導を推進し、学生の研究の視野を広げ豊かにする。

- (5) 必修と選択の科目の履修以外に、自国の歴史的文化的に関する自主的学習を合わせて行うことを勧奨し、自己の立脚点を堅固なものとする中で、欧米文化を一層深く探究できる指導体制を取る。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻博士後期課程では、教育課程の編成と実施方針を以下の通り定めています。

- (1) 思想、文学、言語学の各分野において、修士課程での研究の深化と、関連の教養的知識の蓄積を前提にして、さらに高度な専門知識を教授し、きめ細かな指導の下に論文作成への手引きをする体制を整える。
- (2) 一見類似したものの中に相違を、一見遠い関係のものの中に近似性を認知できるような批評精神を、専門分野以外の事柄にも及ぶ広汎な探究を通して養成する。